平成30年度　第1回　地域包括支援センター運営等協議会　会議録

開催日時　平成30年7月24日（火）19：00～20：50
場　　所　四街道市総合福祉センター3階　会議室1
出席委員　千羽会長、梅野副会長、松田委員、永牟田委員、大岸委員、
清宮委員、兼子委員、田島委員
事 務 局　濵口部長、斉藤次長、真田課長、北﨑課長補佐、坂本主査補、
加賀谷係長、塩田主事
大川センター長、江沢センター長、田中社会福祉士
傍聴人数　３人

会議次第

１．開会
　① 福祉サービス部長あいさつ
　② 職員紹介
２．議事
　① 平成29年度決算及び事業報告
　② 地域包括支援センターの自己評価について
　③ 予防プラン再委託事業所の承認報告について
　④ その他
３．閉会

開会

議事　①　平成29年の決算及び事業報告について

[決算について]

大川センター長：(資料１に基づき決算について説明)
江沢センター長：(資料１に基づき決算について説明)
北　　﨑：（質問状に基づき田島委員の質問及びその回答を読み上げた）
千羽会長：田島委員、如何ですか。
田島委員：特にありません。
　（他の委員からの質問なし）

[事業報告について]

田　　中：(資料２に基づき事業報告について説明)
江沢センター長：(資料２に基づき事業報告について説明)
北　　﨑：（質問状に基づき田島委員の質問及びその回答を読み上げた）
千羽会長：田島委員、如何ですか。
田島委員：特にありません。

千羽会長：他の委員から、ご質問はありますか。

松田委員：四街道市地域包括支援センターの包括的支援事業（1）介護予防・日常生活支援総合事業で、27名のうち何名か状態的に悪くなり、２名亡くなられたと説明されたので間違いないか。

田　　中：はい。

松田委員：そういう悪い結果がもたらされたのは何故か。

田　　中：お亡くなりになった方は、急遽悪化した癌が見つかって急死された方と、持病が高齢に伴う全体状態の悪化と伴に徐々に悪化してしまった方。あとの８名は、デイサービスでリハビリを行うプランをたてていた方々で、不慮の事故による転倒が多かった。国からの報告でも急性悪化の可能性があると示されている。

松田委員：繰り返される可能性が高いですね。

田　　中：そのために、プラン見直し等行いながら担当者と検討をしている。何かご助言等ございましたら教えていただきたい。

松田委員：助言をもらっているのか。

田　　中：包括内の三職種で検討しているという段階である。

松田委員：中だけだと職種が偏るため、医療に情報を伝えるシステムを早く作らないと。予防的にやるために。

田　　中：今年は、市と両包括で自立支援型の地域ケア会議を行う準備を始めている。事例検討を多職種で行うものなので、早く多くの職種の参加ができるようなものとなれば、その場で検討ができると考えている。

千羽会長：他にご質問はございますか。

大岸委員：３ページの成年後見制度相談対応で、29年度は申立てが８件、制度利用に至ったのが２件と伺った。経済的虐待を防止するメリットがたくさんある事は承知しているが、デメリットもかなりあると思う。例えば第三者が後見人になった場合、同居の介護者がご本人のためと思って支出しても、ご本人のためにならないという後見人との意見の相違で、介護者が非常に窮屈な思いをされ、後見人をつけなければ良かったといったケースが多々ある。一度第三者の弁護士などをつけると、弁護士などによほど落ち度がないと、中々解任できないと聞き、ご本人がお亡くなりになるまでずっと我慢しなければいけないということも聞いた。相談時にデメリットや、こういったトラブルがありましたということもご説明しているのか。

田　　中：後見人に第三者が就くことで、支出の部分も含め、いろいろな生活のしづらさが出てくる事は相談時に説明している。現在申立て中の方に関しては、デメリットよりメリットの方が大きいということで、支援を続けさせていただいている。

大岸委員：報酬金額のこともしっかり説明されているということですね。

田　　中：はい。

大岸委員：実務者研修の参加者61名。みなみ包括も一緒に実施ということでよろしいですか。61名の中でケアマネジャーが25名、その他はどのような方ですか。

江沢センター長：ケアマネジャーが25名、デイサービス・訪問介護事業所・特別養護老人ホーム・訪問

看護・グループホームや有料老人ホームからの参加があった。

大岸委員：協力を得た３団体というのはどういう団体か。利害関係者ではないのか。

江沢ｾﾝﾀｰ長：ＮＰＯ法人市民後見センター「ほっと」、一般社団法人「コスモス成年後見サポートセンター」、公益社団法人「家庭問題総合センター千葉ファミリー相談室」の３社に協力していただいた。理由としては、研修を受けた方々が講師の方と知り合いになり、今後の相談がしやすい関係にしようというということ。利害関係はなく、日頃より包括が相談している３社をお呼びしました。

大岸委員：今回の研修で成年後見制度のデメリットも学習されたか。トラブルになった例とか。

江沢ｾﾝﾀｰ長：今回は基礎的な話が多く、トラブルの比率が示された程度でデメリットまでは触れていなかったと思う。

大岸委員：このような研修の中で、トラブルになった事例なども皆さんに知っていただきたい。

江沢ｾﾝﾀｰ長：次回の研修をする際に、そのことをふまえて実施したいと思う。

千羽会長：包括へ、具体的にトラブルになった相談はないんですね。

江沢ｾﾝﾀｰ長：ありません。後見の相談は一人の方が何回もお見えになり、とても慎重に進んでいきます。あわてて申立てることもなく、後見人に事前に会ってもらうので、あまりトラブルというのはありません。

田　　中：今のところは、ありません。

田島委員：申立ての件について、制度利用に至った２名は市長申立てですか。

田　　中：違います。市長申立てのケースではございません。

田島委員：トラブルでは、後見の前の家庭内の家族の使い込みがすごく多い。弁護士などによる損害額もかなりある。

千羽会長：それは犯罪だと思う。

田島委員：それもデメリット。それから、一般的な人の家庭裁判所でいう報酬は、月２～３万円。年間二十数万円がずっと続くのも、お金だけを考えたらデメリットかもしれない。ゼロという訳にはいかない。でも、使い込まれるのを考えたら、お金には代えられない、個人的な意見ですが。

千羽会長：メリット、デメリット両方あると思う。デメリットもちゃんと伝えてほしいということで、よろしくお願いする。他に質問はあるか。

千羽会長：私の方から。基本チェックリストの実施人数に四街道包括とみなみ包括では、結構な差があると思うが、なぜか。

田　　中：チェックリストを実施した人数は、もう少し多いと思う。この人数はプランをたて、実際にサービスを使った方の人数である。

千羽会長：実際に総合事業のプランをたてた方というのは、四街道包括とみなみ包括で人数は。

江沢ｾﾝﾀｰ長：私ども、みなみ包括は 42 名。内訳は要支援からの移行が 19 名、新規が 23 名。

田　　中：私ども、四街道包括は要支援から移行した方を省いており、純粋にチェックリストからプランを作った方だけの数です。

千羽会長：両方を比較してしまうので、同じような基準で表示していただくと、どの位頑張っているのかなとわかるのだが。みなみ包括は積極的に地域のサロンに行き、ＰＲをして

いるため結果が出たのかと単純に考えた。しかし四街道包括は基本チェックリストを実施した方でプランを作った方のみを示していたということで、よくわかった。
資料について、事業計画と実績が上の段と下の段にわかれていて非常に見にくかった。できれば、事業計画が左にあり、その右に実績があって、それに対する課題があると、連動していて見やすいと思う。皆さんご覧になっていて大丈夫でしたか。

田島委員：私もそれを指摘していた。見にくいと思う。

千羽会長：わかりにくいですよね。

田島委員：前から、ＰＤＣＡサイクルのことを言っているのだけど。

千羽会長：30 年度の報告の時には是非お願いする。他に皆さんありますか。

兼子委員：７ページの生活支援体制整備事業で、第１層・第２層の協議体ということだが、四街道市は基幹型包括があるということで、利点というか、こういうところに力をいれていきたいとかがあるか。

田　　中：基幹型包括に、第一層生活支援コーディネーターが配置されている。第２層の協議体を単純に造るということではなく、第１層協議体のメンバーが包括支援センターと一緒に地域への聞き取りや、ワークショップをし、地域の皆さんと住民参加を考えながら第２層の協議体を造る準備をしている。包括支援センターだからメリットがあるというわけではないが、意識して進めていきたい。

兼子委員：立ち上げに向けて動いている所はあるか？

田　　中：はい。中学校区ごとにメンバーが分かれ、役割分担を決めて立ち上げ支援を行っており、旭中学校区は自治会単位のミニ協議体のようなものが立ち上がっている。四街道北中学校区、西中学校地区でも住民の方々と立ち上げ準備をしている段階で、今年度中には立ち上がるのではないか。

千羽会長：他に何か質問はありませんか。私の方からもう一つよろしいか？
介護予防支援で、自立支援なので要支援から自立に移った方の年間を通しての人数を把握し、結果として示してほしい。今年度、間にあわなければ来年度からで良いので。
逆に、要介護になった方の人数も教えてほしい。
それと、資料について、二包括が合同で主催したものは一緒に書いてもらった方がわかりやすい。皆さまからございませんか。
それでは、平成 29 年度の決算報告と事業報告について、他に無いようなので承認してよろしいか。

全員承認

議事　②　地域包括支援センターの自己評価について

北　　﨑：(資料３-1、資料３-2 に基づき自己評価について説明)
(質問状に基づき田島委員の質問及びその回答を読み上げた)

千羽会長：ご意見はございますか。

松　　田：資料３-１の７ページ、介護予防ケアマネジメント事業、３番の「本人について的確なアセスメントを行い・・・。」の部分は、最初に質問した事と矛盾している気がするが、如何か。ここを「はい」とするのは違うのではないか。結果が全てだと思うので、

９名が脱落した訳なので少し違うのではないかと。厳正に評価しないと、自己評価する意味がないと思うが、如何か。

田　　中：ご指摘ありがとうございます。実際先程申し上げたとおりの結果がでているのも事実。しかし、その方に合ったプランをたてるように行っているということで、「はい」とさせていただいた。

松　　田：「はい」か「いいえ」しか回答がないから難しいのかもしれないが。

千羽会長：私の方からもよいですか。評価が甘いかなと感じたのは、「はい」と答えている根拠が何なのか、工夫をされているのか記載がないとわかりにくい。また、評価について、自己評価という方法もあるが、四街道市から委託されているのだから、委託している方からの評価があっても良いと思う。今後の評価に関しては、国から指標が示されたところなので、市が組み立てていくと思うのですが、市からの評価も必要だと思う。それから、四街道市地域包括支援センター運営等協議会の設置要綱によると、第２条に、協議会は次に掲げる事項を掌握するとある。そのなかの（2）の「イ」に、センターが行う事業内容の評価があり、私たちの協議会の役割だと思う。また、センターが評価を行うにあたっては、必要な基準を作成するとある。ですから、ある程度、評価というのは、私たち協議会の中でもされていくのかなと思うのですが、皆さん何かありますか。

大　　岸：７月４日に国から示された指標は、誰が評価するようになっているのか。

北　　崎：出たばかりで読み込んでいないのですが。

坂　　本：国が示したものについては、センターが独自につけるものがあって。

千羽会長：自己評価ですね。

坂　　本：そうです。市町村がつけるものもあって、それを両方まとめて報告するようになっている。他の市町村と比較できるのもメリットですが、市が考えるものと包括が考えるものの差も見えるように作られているという説明があった。

松田委員：評価が出来たのは良いが、出たばかりということもあり、報告書の作り方を工夫してもらい、短時間で会議を進められるといいのではないか。

真田課長：田島委員から第三者委員による評価というご意見をいただき、千羽会長からこの会議において評価するというお話をいただいたところだが、まずは国から示された全国統一の自己評価を振り返りに使えないかを検討いただきたい。まずは自己評価をして、低いところ・高いところを把握し、改善に向けた取り組みを考える。次に他市町村と比べ、劣っているのか、優れているのかなど相対的評価をし、その後必要であれば第三者委員を考えていきたい。

千羽会長：自己評価だと甘くなってしまうので、評価した根拠を高齢者支援課で把握し、「はい、いいえ」が正しいものなのか検証だけはしていただきたい。希望としては、この委員の中から代表を出して、評価委員として一緒に加わってもらい、行政側から見る目と、私たち市民を代表する目と、それを総合した形で評価できるとベストなのかと思うが、皆さんどうか。

田島委員：今の件で、委員全員が集まることはできなくても、分科会を設置して、一部の委員だ

けでも市の職員と一緒に確認することはできると思う。やれるかやれないかは、やる意思があればできると思う。評価が甘いと質問したが、例えば資料 3-1 の表紙の次のページの２包括的支援事業の権利擁護業務は、８点満点で８点。４ページの権利擁護業務１番の１を見ると「はい」になっている。「成年後見制度を職員が理解し、高齢者の判断能力や生活状況を把握し、・・・」とある。制度が普及していないのは国の問題で、これを市のレベルで「はい」と答えるのは厳しいはず。何件もできていない、確か 20 件くらいだった。本当は、ものすごい数になると思う。それを考えたら「はい」になんてできない。まして、その根拠が示されていない。

千羽会長：「はい」と答える指標もないから、「どちらかというと、はい」と回答してしまうと思う。だから自己評価の仕方をもう少し検討する必要がある。例えば、５段階評価にするとか、ある程度基準を明確にした方が良いと思う。

田島委員：質問の内容が大きすぎて「はい」とか「いいえ」で答えるのは難しいと思う。

千羽会長：評価指標がないのが問題だと思う。包括支援センターは、「どちらかというと、はい」と答えていると思う。７割くらい出来ていれば「はい」にするとか、そういう指標が必要と思うが、皆さん如何か。

田島委員：国に先駆けて独自の基準で、初めて自己評価したことは評価する。

千羽会長：評価について、皆さんから一言ずつご意見をいただきたいが、最初に大岸委員から。

大岸委員：国の評価指標を見ると具体的な感じがするので、29 年度の自己評価とは違ってくるのかなと思う。

永牟田委員：私は「はい」ではなく「いいえ」の回答の方に目がいった。「いいえ」のとなりに、なぜ改善策等記載がないのかと残念に思った。まずは「いいえ」のところから検討してほしい。

松田委員：大丈夫です。

梅野副会長：確認ですが、３-２は国で作られた物で、３-1 は独自で作ったものですよね。先ほど真田課長が平成 30 年度から相対的な評価をすると言ったのは。

真田課長：私が先程相対的な評価をすると申し上げたのは資料 3-2 の方で、前任からは、何年もかけて作り上げ、今回やっと評価したと聞いている。このタイミングで国からサンプルが示された。

梅野副会長：資料３-２をもとに、他市町村と同じフォーマットを使って自己評価するのですね。なぜその評価になったのか、改善策は何かを示せば良いと思う。

真田課長：項目を見ていただくとわかるが、大きく違うところは、今までは包括支援センターだけの評価だったが、市町村の評価も入ってきた。そのような意味では来年は違うものができると思っている。

清宮委員：質問の内容が大きすぎて「はい」「いいえ」だけでは答えにくい。これから改善してくると思うので、これからに期待する。

兼子委員：資料３-１の１ページ「年度内で専門４職種の交代はあったか」という項目で、「はい」で交代があった場合に、なぜ代わったのかなど理由を市として把握すべきと思う。また「過重労働になっていないか」で、みなみ包括は「いいえ」であり、人員体制、例

えば増員するとか、市が介入しているのかも示すべき。自己評価をみて面談により理由を把握するのも市の仕事だと思う。

千羽会長：せっかく新しい指標が出たので、皆さんからご意見をいただき、今後、高齢者支援課で委員の意見を組み入れて取り組んでくれたらと思う。

千羽会長：では、次の議題「予防プラン」について、これは事後報告ですが承認が必要か。

北　　崎：はい。

議事　③　予防プラン再委託事業所の承認報告について

北　　崎：（資料４に基づき説明）

（委員からの質疑なし）

全員承認

議事　④　その他

（委員から、特になし）

北　　崎：次回の開催は 11 月を予定しており、主な内容は平成 31 年度の地域包括支援センターの運営方針、認知症初期集中支援チームの実績に関する件となる。

以上を持ちまして第１回地域包括支援センター運営等協議会を終了させていただきます。本日は、長時間にわたりありがとうございました。